

# 次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / BUSINESS STRATEGY

## 1

### 次期の業績見通し

当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、独創的な商品開発を進めてまいります。デジタルカメラでは携帯性と高性能を両立した最先端モデルにより、国内はもとより今後大きく成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進します。ソーラー電波ウォッチでは超薄型モデルに加えフルメタルモデルやマルチバンド対応モデルの上市と女性市場の拡大により世界マーケットにおける電波・ソーラー化を拡げます。携帯電話では本年4月に(株)日立製作所との開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立、両社の強みを結集し、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発します。また共通プラットフォームの構築などにより、開発における負担低減とスピード向上による収益力の向上も目指します。TFT液晶ではトップシェアを持つデジタルカメラのモニター向けの需要が今後も順調に伸びていくことが想定され、引き続き事業拡大を図ります。

#### 2004年度の業績見通し(連結)

売上高 6,100億円 (前期比 +16.5%)	営業利益 400億円 (前期比 +45.5%)	経常利益 340億円 (前期比 +58.5%)	当期純利益 180億円 (前期比 +27.0%)
-----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------

## 2

### 中長期的経営戦略

#### 1. 収益力の向上

時計事業、コンシューマ事業(デジタルカメラを除く)、情報機器事業といった既にトップシェアを獲得し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業(携帯電話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、マーケットが今後世界的に大きく伸びていくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」

として位置づけ、「基盤事業」で安定的利益を確保しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。また生産資材本部(昨年12月に設置)と開発本部が連携・協業し、新製品立ち上げ時点から最適なコストを追求し、売上高材料費比率の大幅削減を目指します。具体的には次の4点を重点施策としております。

- サプライヤーの選別と集約・絞り込みによる規模の効果追求
- 海外現地調達によるコストダウンの推進
- 部品点数の削減
- 開発リードタイムの短縮

#### 2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進しております。

- 事業利益率の向上
- 売上債権の早期回収、在庫の削減など増加運転資金の圧縮
- 購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮などによる固定費の削減やコスト競争力向上
- 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、今後2年間を目途に400億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

#### 3. コーポレート・ガバナンスについて

経営目標を確実に達成するため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上を推し進めております。(詳細な内容は「CSRへの取り組み」をご参照ください。)

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当社の経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。